

九州DX推進シンポジウム

～九州DX推進とデジタル田園都市国家構想～

# 共助のIDとデータ連携応援事業

デジタルプラットフォーマー株式会社

ソラミツ株式会社

2023年2月7日

# 自己紹介 宮沢 和正

## 1) 現在の職務

- ・ Digital Platformer株式会社 取締役
- ・ ソラミツ株式会社 代表取締役社長
- ・ 東京工業大学 経営システム工学 特任教授
- ・ ISO/TC307 ブロックチェーン国際標準化 日本代表委員
- ・ 2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会アドバイザー

## 2) 経歴

- ・ カンボジア中央銀行デジタル通貨 総責任者
- ・ 内閣官房 IT総合戦略室 官民連携推進会合
- ・ 金融庁 金融審議会委員「資金決済法の立法」
- ・ 日本初の電子マネーEdy創業者、交通カードSuicaなどの開発
- ・ ソニー（株）VAIO PC、FeliCa ICカード、家電商品開発

## 3) 著書

- ・ 電子マネー革命はソニーから楽天に引き継がれた
- ・ 世界初の中央銀行デジタル通貨「バコン」



## 1. 「すべてのデジタル化は、デジタルIDの統一から始まった」 エストニア e-Gov.

- ・ **分散型ID**は、**マイナンバーカード**の用途拡大、使い勝手を向上し普及促進を図る
- ・ **共助のID** (分散型ID)は地域社会におけるあらゆる**サービスの認証とデータ利活用の鍵**

\*2021/06/16 首相官邸 第4回デジタル市場競争会議 ～これからのデジタル化が目指すべき方向性～より

## 2. 地域システム同士の「相互運用」により「分断から協調へ」

- ・ ブロックチェーン活用の**分散型ID、デジタル地域通貨**は「相互運用」に優位
- ・ **データ連携**の成功には、**共助のID**の活用と**最適なデータ連携基盤**の選択が重要

## 3. 分散型IDとデジタル地域通貨は、地方創生の「車の両輪」

- ・ 地域への一過性の施策ではなく、**サステナブルな進化型サービス**を実現
- ・ **各種給付金**などの効率的分配、**関係人口**の拡大、**中小企業DX**を推進する事例が増加中

# Digital Platformer 株式会社

- Web3・ブロックチェーンを活用して地域にデータ主権を取り戻し「分散型ID、デジタル地域通貨、NFT等の発行プラットフォーム LITA」を地方自治体や金融機関、事業会社に提供
  - 東海東京フィナンシャル・ホールディングス、ソラミツ
  - 東京カンテイ、リヴァンプ、アクリート等が出資
- 本社所在地：東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビル5階
  - 設立：2020年4月24日 代表者：代表取締役 CEO 山田芳幸
  - 資本金（準備金含む）：4億5745万円（2022年11月現在）

# 採用実績と検討中の自治体

## 採用実績

### デジタル田園都市 国家構想



総務省データ連携促進型スマートシティ推進事業  
大阪府豊能町にて分散型ID/デジタル地域通貨の導入  
(2022年7月)



福井県全域の18市町への  
マイナンバーカードと連携した  
分散型IDの導入 (2022年11月~)



和歌山市、トヨタと連携して  
カーシェアで活用する分散型ID  
デジタル通貨の導入 (2022年12月~)



福島県磐梯町  
デジタルとくとも商品券  
(2021年7月)



福島県会津若松市の会津大学で  
日本初のブロックチェーン地域通貨の導入  
(2020年7月~)




証券会社従業員を対象とした  
デジタル通貨  
(2021年11月)



カンボジア中央銀行デジタル通貨  
BAKONG/バコン  
(2020年10月)

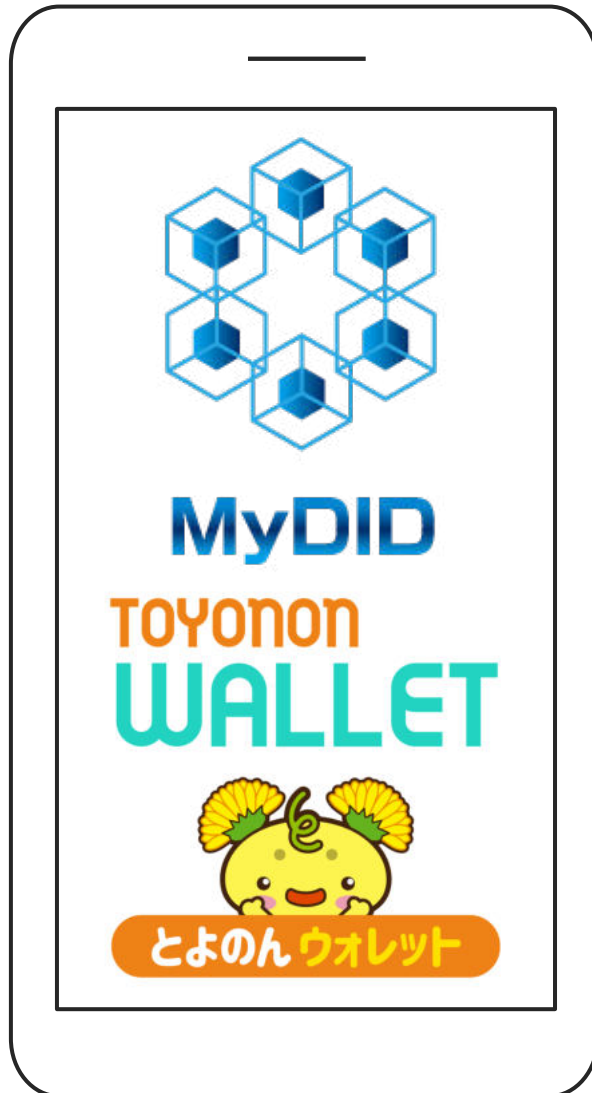
\*バコン・会津大学はソラミツ(株)が開発

その他30を超える自治体、金融機関などが導入を検討中



# 共助のIDとデータ連携応援事業





## ①分散型ID：デジタル市民権

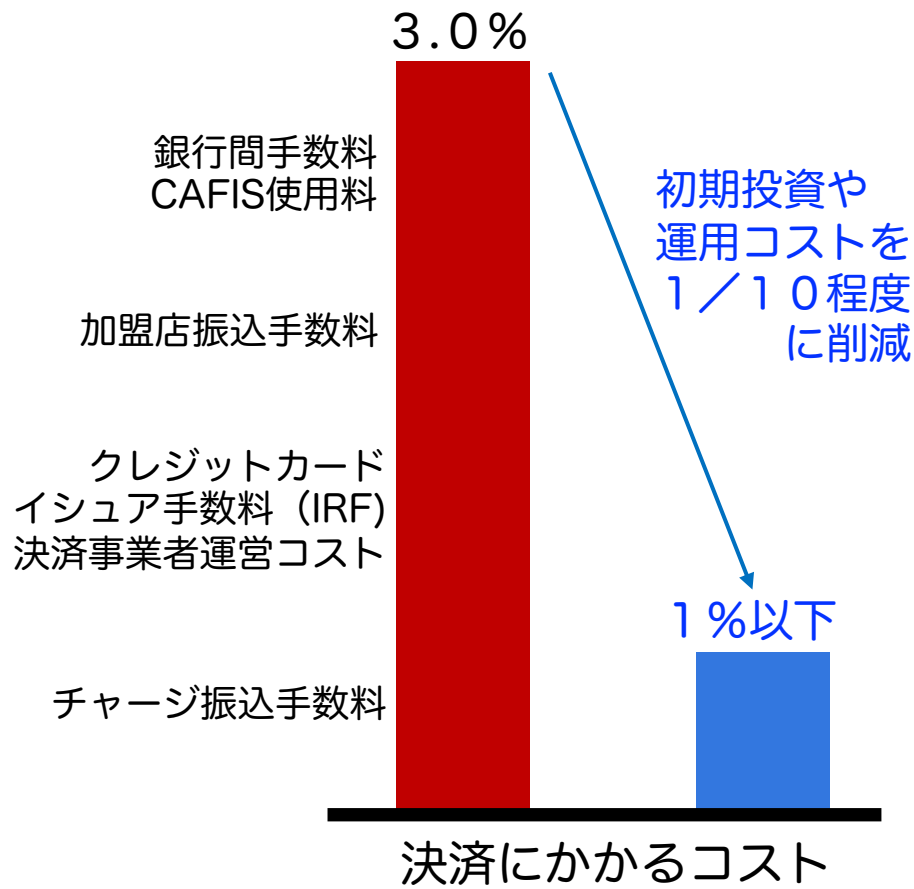
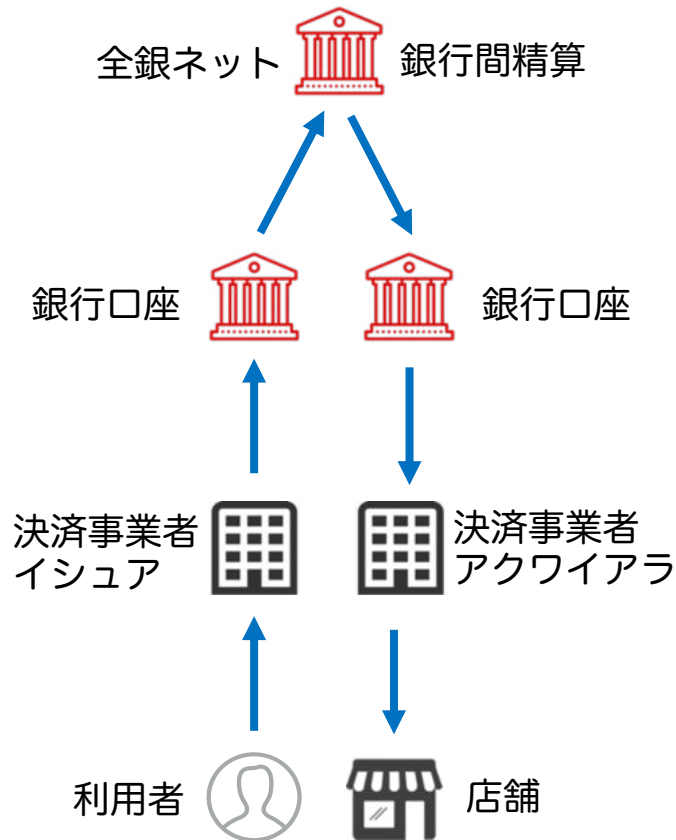
- ・ 親IDとして、様々なデジタル・サービスのID連携・データ連携
- ・ マイナンバーカードの普及促進・利用促進に貢献
- ・ デジタル市民権を付与し、関係人口を増加、資金・知恵・人脈を最大限活用

## ②デジタル地域通貨：経済循環の血液

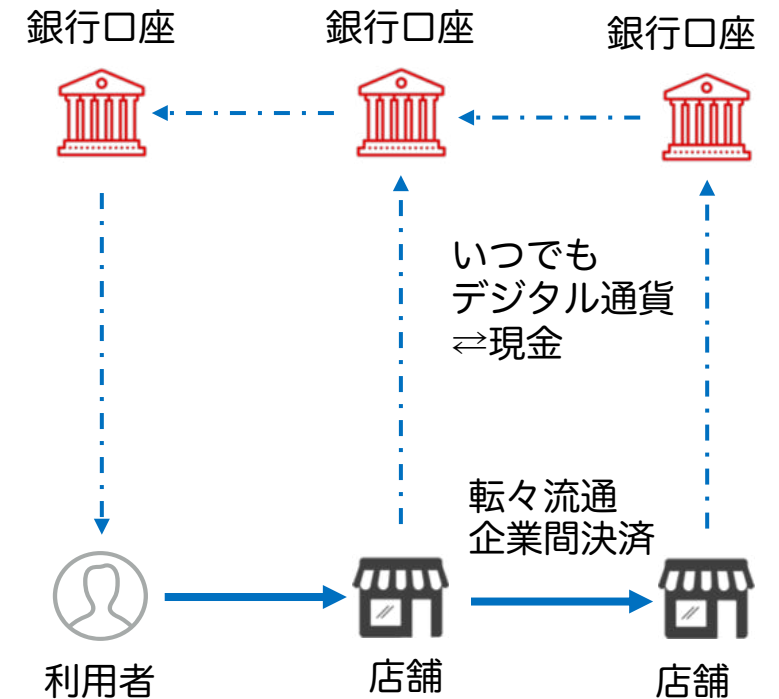
- ・ お金の移動コストをゼロに近づけ、購買・行動履歴を地元で活用
- ・ コロナ助成金、子育て応援券、ふるさと納税感謝券などの配布の効率化
- ・ デジタル給与・企業間決済 → 地域における経済循環を最大限に

# デジタル地域通貨による決済コストの削減と決済情報の活用

## 今までのキャッシュレス (中央集権) 決済情報は地元に残らない



## デジタル通貨 (分散型台帳) 決済情報を地元で活用



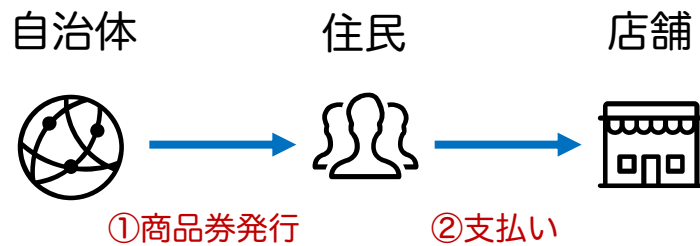


# 地域への一過性の施策ではなく、サステナブルな進化型サービスを実現

- ・マイナンバーカード連携、デジタル地域通貨、中小企業DX、デジタル給与などサステナブルな進化型

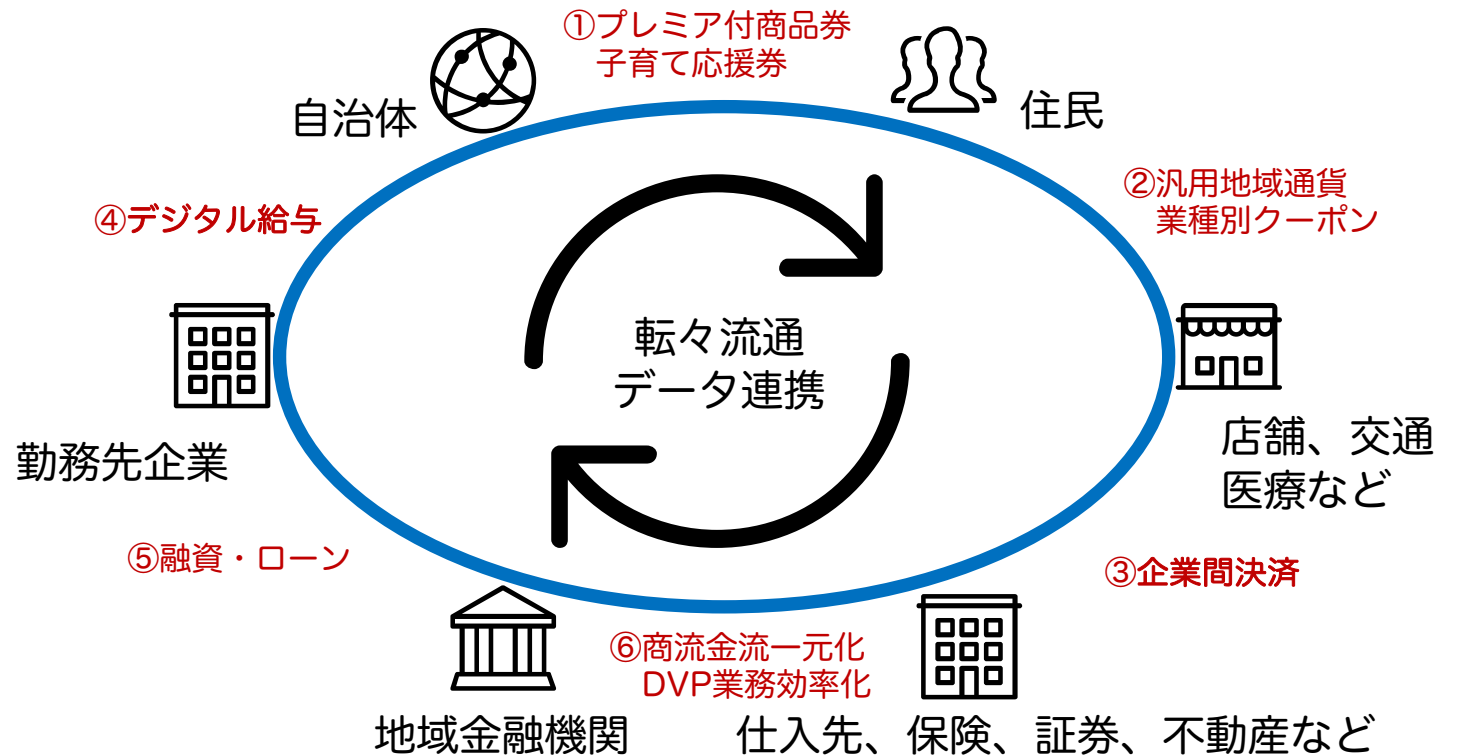
## 今までのキャッシュレス

一過性の施策  
転々流通しない  
地元に残らない



## Web3・ブロックチェーン進化型デジタル通貨

転々流通による地域内経済循環・地元でのデータ活用



# マイナンバーカードと紐づいた分散型ID

- マイナンバーカードと世界標準規格(W3C)の分散型IDを紐付け「**簡単・確実な本人認証**」
- 世界標準規格のため国内外での「**相互運用**」が可能、「**ベンダーロックイン**」が起きない
- プレミアム付商品券や各種給付金の受取りにマイナンバーカードを必須とし**普及促進**に寄与



スマートフォンで、マイナンバーカードのデジタル証明書を読み取

LITA

カード真正性確認  
電子本人認証  
分散型ID生成

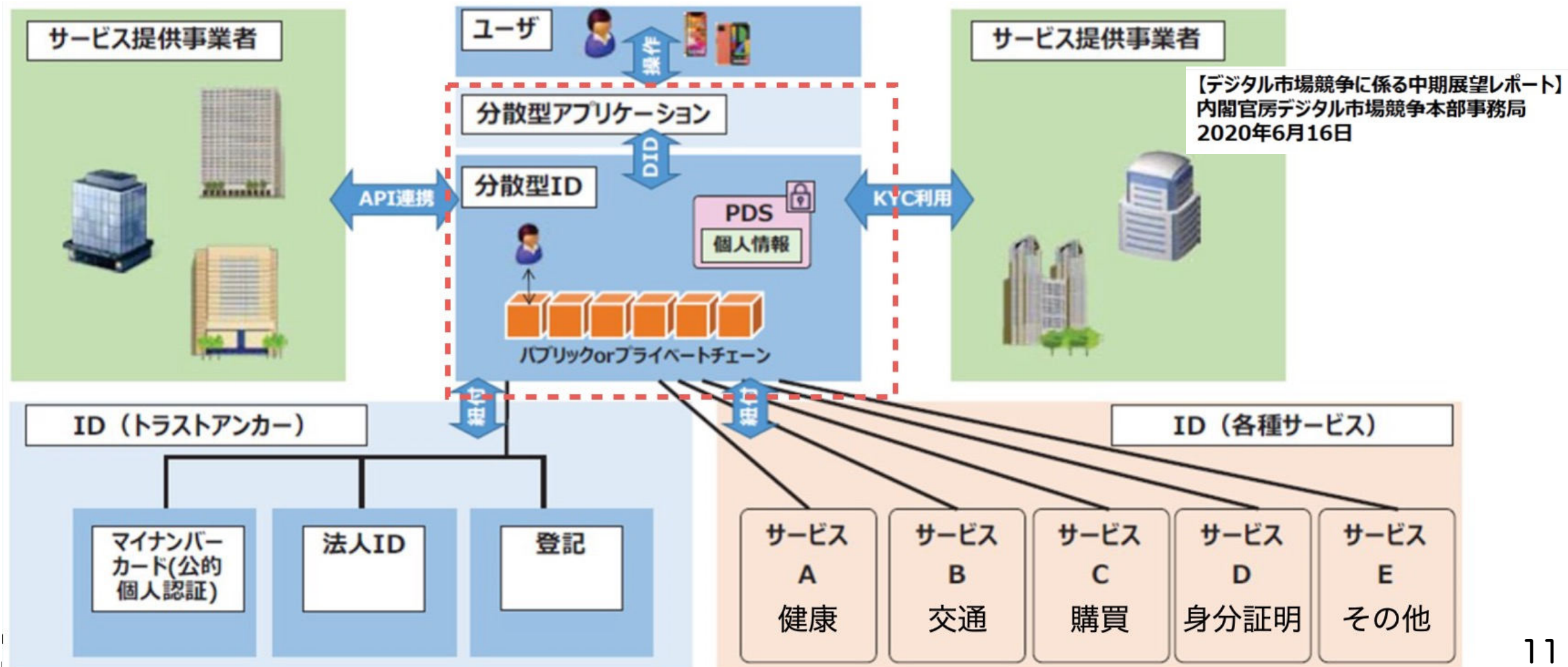
 MyDID



地域での様々な登録や認証を、分散型IDひとつで簡単に

# 内閣官房・デジタル庁が推奨する分散型ID

- ・ マイナンバーカードと紐付けた分散型IDをスマホに搭載し、地域の各種サービスの認証に

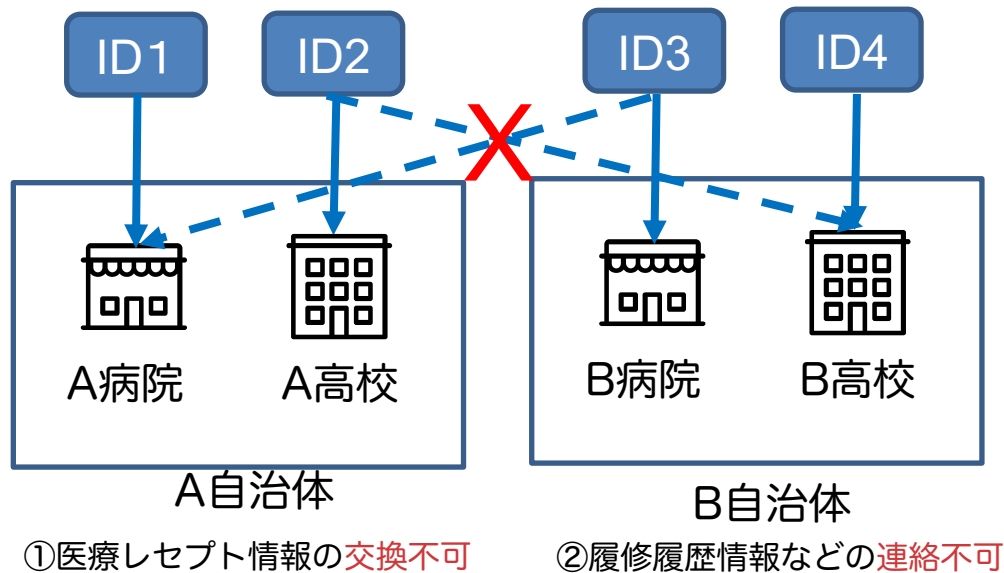


# 地域のデータ連携における悩み

- 地域共通のデジタルIDが存在しない。地域・サービスごとにIDがバラバラ。他県で使えない。

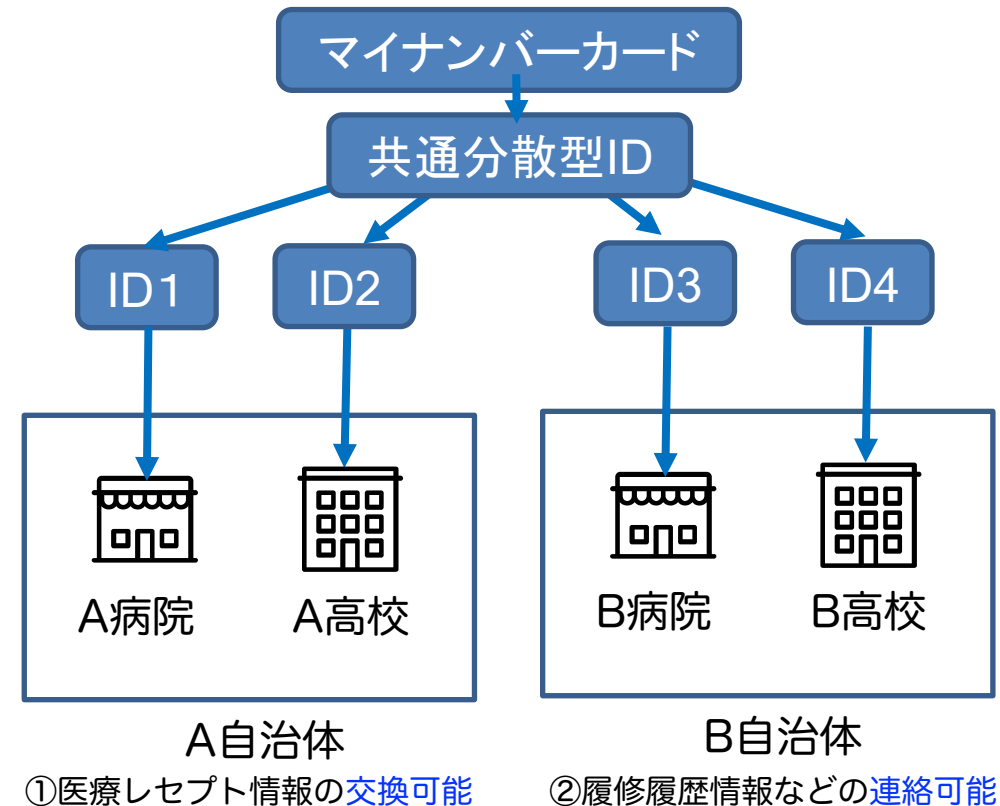
## 現状

住民はサービスごとに複数のID・パスワードを使用  
他県では利用できない



## マイナンバーカードと連携した分散型ID

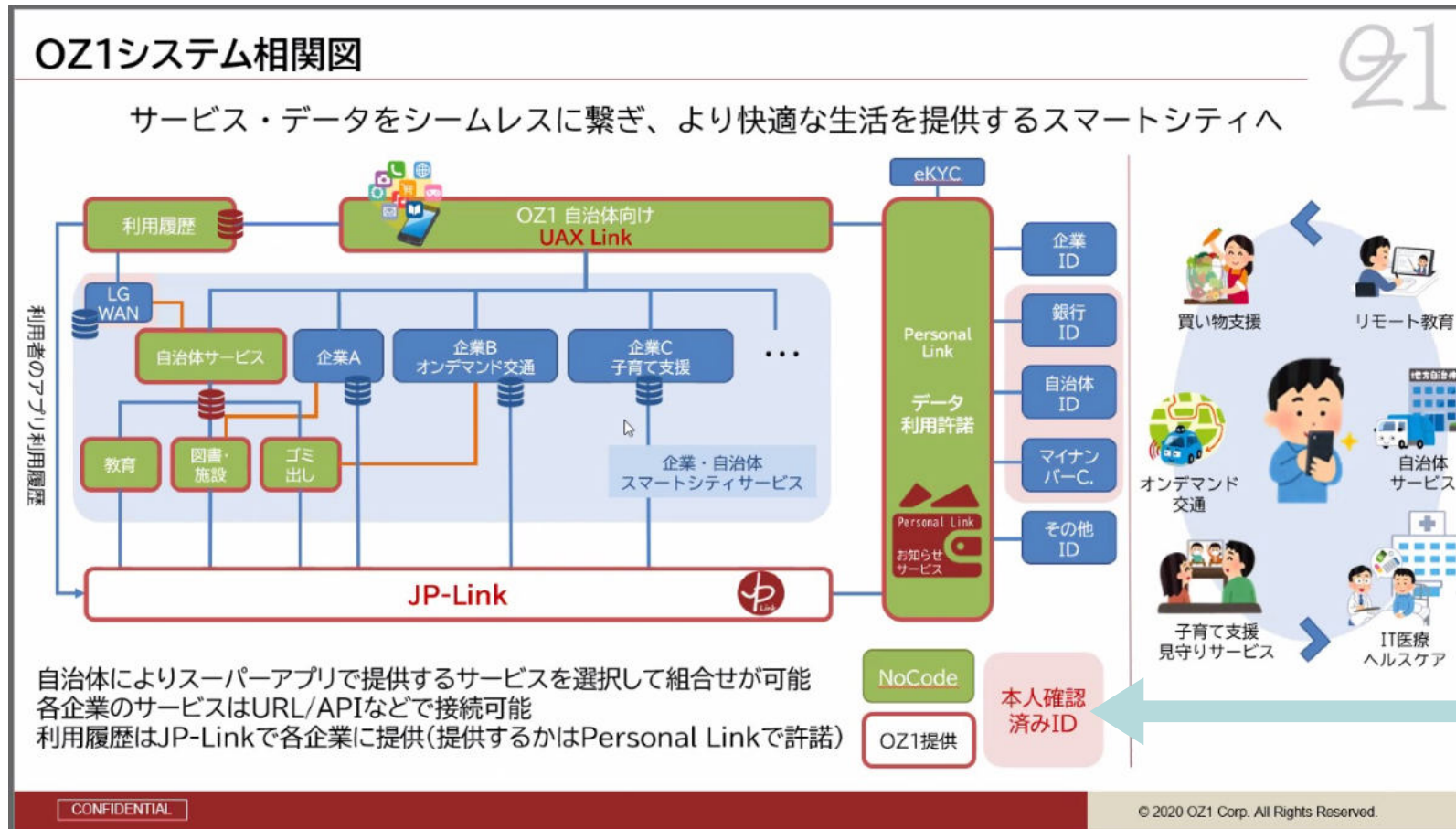
住民は分散型IDで様々なサービスを利用、他県でも利用可能





# データ連携基盤における分散型IDの活用事例

- ・分散型IDは、データ連携基盤の共通IDとして活用され、約30社のサービスを連結
- ・データ連携基盤は、「JP-Link = エストニアX-Roadの日本向カスタマイズ」を活用



「とよのんコンシェルジュ」が想定するサービスの例

分野	内容
移動	タクシーの配車サービス 電動自転車の貸し出しサービス
健康	高齢者の日々の健康状態を管理
買い物	買い物代行や移動販売の案内 地域通貨のキャッシュレス決済
子育て	育児代行サービスの予約
教育	学校行事の予定確認



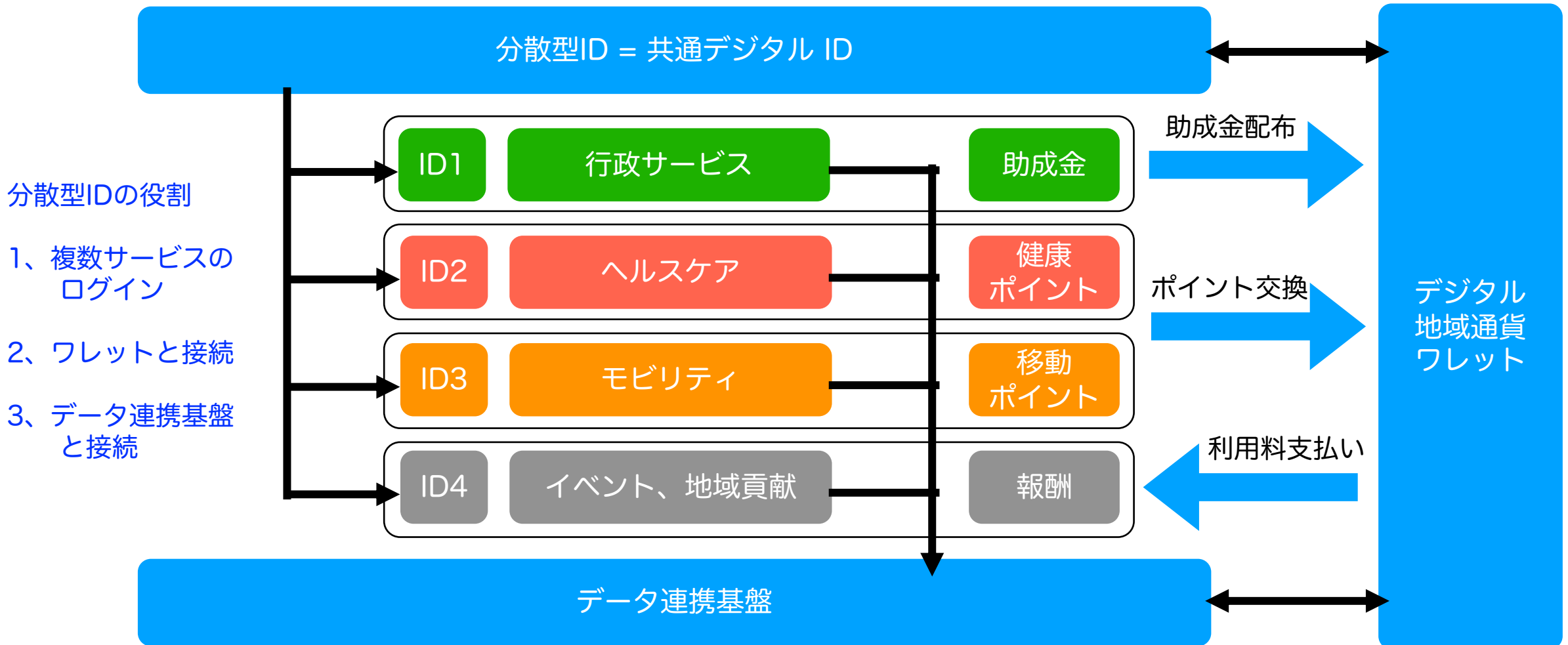
地域の共通デジタルIDとして  
マイナンバーカードと連携した  
分散型IDを活用

**分散型ID**



# 分散型ID、デジタル通貨、データ連携基盤の連携の事例

- 大阪府豊能町では、30以上のサービスを分散型ID、デジタル通貨、データ連携基盤で連携

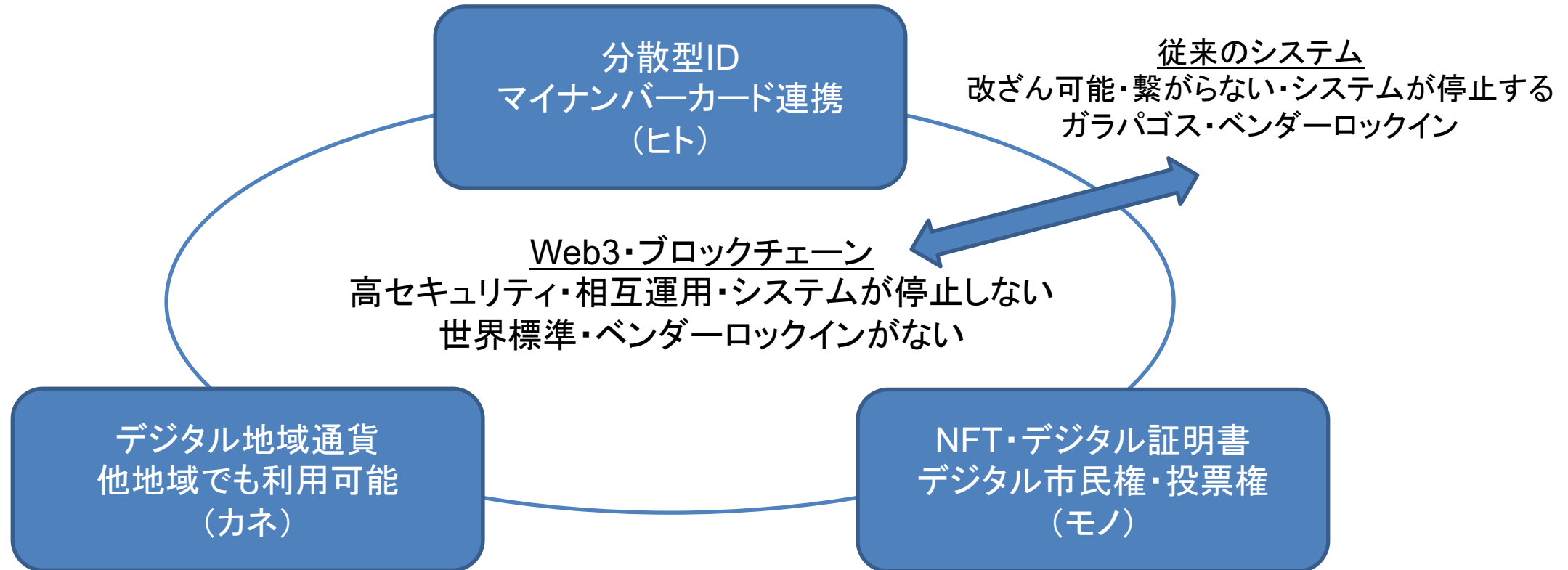




# まとめ

# Web3・ブロックチェーンを活用した地域データ主権

- 住民は1つのIDで様々なサービスを利用し、データ連携・利活用を推進
- お店の決済手数料を低減、地元企業のDX化推進、地域経済循環の促進
- 関係人口の増加、他地域や世界からの資金、知恵、人脈の参加





ありがとうございました